

# 人口構造の変化と介護需要の推移 —北九州市の場合

石塚 優

はじめに

- I 北九州市の人口構造推計
- II 北九州市の介護需要の推移
- III 北九州市の労働力の推移

おわりに

## <要旨>

北九州市の人口は2025年には80万人程度まで減少し、少子化が進むことで、高齢化率は約30%に達すると推計される。他の人口が減少する間も増加を続けるのは75歳以上人口であり、18%以上を占めるに至る。また、女性の高齢化や75歳以上人口の増加が著しい。このため、介護を必要とする人が増加することになるが、介護度の軽度の人が多くを占め、今後の介護予防の重要性が確認できる。一方生産年齢人口は減少し、消費行動も人口構造の変化により大きく変わることが予測される。生産年齢人口は一人でより多くの扶養が必要となり、次世代を産む女性の人口も減少するために、次世代を担う若年人口も減少を続ける。高齢の被扶養人口のみの肥大化が目立つ人口構造であるため、若年労働力にどのような支援が可能かが課題であることと、どのような人口減少・高齢化社会を目指すかが課題となる。このような意味で積極的家族政策が必要な時期に来ている。

## <キーワード>

人口転換 (demographic transition)、少子高齢化 (fertility decline and population aging)、後期高齢者 (old old)、介護需要 (the needs for long-term care)、積極的家族政策 (affirmative family policy)、若年労働者支援 (support plan for young worker)

はじめに

### 1 人口構造の変化

北九州市の人口構造の変化は表1に示す通り、1980年を境に減少を続け、2003年には100万人を下回った。逆に65歳以上人口は増加を続け、2003年に20%を超えた。これは人口転換の過渡期を示す。

人口構造の変化で第一に注目されるのは、その速さである。1965年の高度経済成長期中期には年少人口が4分の1を占め、高齢人口は5%に満たない。高齢人口比は1970年に全国水準で7%を超えた時点でも北九州市は6%程度であるが、年少人口は全国水準を下回っている。このためか、1980年以降の人口減少に伴い、高齢化が進展する。1990年の年少人口は全国水準で18.2%に対して17.8%、2005年の時点では13.3%であり13.8%の全国水準を下回る傾向が続いている。

北九州市の高齢人口比率が全国水準を上回るのは1990年である。全国水準が12.0%に対し、北九州市は12.7%である。これ以降、北九州市は政令市の中で最も高齢化率が高く、特に1995年から2000年にかけての加速化は顕著であり、2005年の時点では全国水準が20.0%に対して22.2%である。このように少子化が高齢化率を押し上げて来た傾向が認められるが、同時に、75歳以上の構成比も高くなり、長寿化も認められる。

一方、高齢化率を押し上げる要因は少子化のみに止まらず、社会動態の変化も強く反映していると

考えられる。

表1 北九州市の人口構造の推移

北九州市の年齢区分別人口構成の推移									
年	総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上		75歳以上再掲	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1965	1,042,388	268,652	25.8	723,752	69.4	49,984	4.8	13,149	1.3
1970	1,042,321	248,849	23.9	731,769	70.2	61,703	5.9	17,008	1.6
1975	1,058,058	253,730	24.0	727,539	68.8	75,935	7.2	23,250	2.2
1980	1,065,078	246,184	23.1	725,073	68.1	92,691	8.7	30,489	2.9
1985	1,056,402	223,518	21.2	723,711	68.5	108,757	10.3	39,967	3.8
1990	1,026,455	182,798	17.8	709,516	69.1	130,423	12.7	51,047	5.0
1995	1,019,598	156,649	15.4	701,664	68.8	160,584	15.7	61,593	6.0
2000	1,011,471	140,202	13.9	675,675	66.8	194,250	19.2	78,472	7.8
2005	993,525	131,893	13.3	639,776	64.4	220,985	22.2	99,872	10.1

国勢調査による。構成比の単位は%

## 2 人口動態の推移

北九州市の人口動態の特徴は1965年以降、一貫して社会動態がマイナスを示していることである。1960年からの高度経済成長期と称される時期の中頃には既に社会減であった。その背景には「黒いダイヤ」といわれた石炭産業が衰退し、重厚長大型の産業の本社機能や研究所機能が中央へ移転するような構造改革が始まっていたことによる。表2に示す通り1965年から2005年まで転出が転入を上回って推移している。それでも1980年に減少に転ずるまで人口が増え続けたのは自然増による。

1万人を超える社会減もそれを上回る自然増が相殺して増加していた人口は、自然増が逡減を続け、社会減を相殺しきれなくなったのが1980年である。一方、出生数は減少を続け、一時期2万人を超えた出生数が1万人を下回ったのは1990年である。また、高齢化率の上昇とともに死亡数が徐々に多くなることも影響し、1995年の自然増はついに981人と1000人を下回るとともに、出生数と死亡数の差がほとんどなくなっている。このことは、社会減が1992年以降、2～3000人程度の、それまでより低い水準で推移していることから、人口減少の大きな要因は出生数の減少と死亡数の増加であることを示唆している。

今後もこの傾向が継続すると仮定した場合、北九州市の高齢化率や介護需要がどの程度の水準に達し、どのような問題が派生するかを検討する。影響は生活領域全般に関わることであるが、以下では、人口構造の変化をコーホート変化率法により推計した2025年の時点での結果を用いて、介護需要、労働力率を中心に検討を進める。

### I 北九州市の人口構造推計

#### 1 全体の人口構造の推移

表3～5はコーホート変化率法による北九州市の人口構造の全体の変化を年齢5歳区分で示し、男性、女性を年齢3区分で示している。資料は2000年と2005年の国勢調査に基づいて推計した。また、

表2 北九州市の人口動態（単位：人）

年次	総人口(国)	自然動態			社会動態		
		出生数	死亡数	差引	転入数	転出数	差引
1963 (昭和38)	1,032,648	17,838	6,177	11,661	...	...	...
64 ( 39)	1,036,034	18,397	6,262	12,135	57,150	54,137	3, 013
1965 (昭和40)	1,042,388	19,813	6,256	13,587	55,006	57,386	△ 2, 380
66 ( 41)	1,040,419	15,022	5,988	9,034	51,810	56,836	△ 5, 026
67 ( 42)	1,042,313	20,507	6,196	14,311	51,067	57,293	△ 6, 226
68 ( 43)	1,040,673	20,090	6,253	13,837	53,301	63,974	△ 10, 673
69 ( 44)	1,039,864	20,084	6,112	13,972	53,964	62,385	△ 8, 421
1970 (昭和45)	1,042,321	19,497	6,320	13,177	53,367	64,362	△ 10, 995
71 ( 46)	1,045,715	19,787	6,178	13,609	55,326	61,983	△ 6, 657
72 ( 47)	1,048,906	19,995	6,253	13,742	53,036	60,311	△ 7, 275
73 ( 48)	1,051,076	19,845	6,194	13,651	53,091	60,960	△ 7, 869
74 ( 49)	1,052,133	19,043	6,271	12,772	49,875	57,728	△ 7, 853
1975 (昭和50)	1,058,058	17,808	6,290	11,518	49,277	52,127	△ 2, 850
76 ( 51)	1,063,981	17,308	6,460	10,848	48,085	49,165	△ 1, 080
77 ( 52)	1,067,915	16,066	6,139	9,927	45,504	50,138	△ 4, 634
78 ( 53)	1,067,612	15,731	6,316	9,415	43,028	50,853	△ 7, 825
79 ( 54)	1,068,415	15,332	6,282	9,050	43,377	48,821	△ 5, 444
1980 (昭和55)	1,065,078	14,154	6,575	7,579	42,014	48,517	△ 6, 503
81 ( 56)	1,065,032	13,774	6,388	7,386	42,072	48,002	△ 5, 930
82 ( 57)	1,064,970	13,527	6,377	7,150	40,467	47,417	△ 6, 950
83 ( 58)	1,063,600	13,278	6,589	6,689	38,856	47,114	△ 8, 258
84 ( 59)	1,061,092	12,902	6,687	6,215	37,985	45,712	△ 7, 727
1985 (昭和60)	1,056,402	12,314	6,898	6,416	36,894	44,668	△ 7, 774
86 ( 61)	1,053,010	11,901	6,718	5,183	35,858	44,631	△ 8, 773
87 ( 62)	1,045,560	10,686	6,843	6,843	35,497	46,505	△ 11, 008
88 ( 63)	1,039,482	10,454	7,237	3,217	34,151	42,279	△ 8, 128
89 (平成元)	1,034,328	10,023	7,077	2,946	33,600	41,686	△ 8, 086
1990 (平成2)	1,026,455	9,606	7,690	1,916	34,295	41,073	△ 6, 778
91 ( 3)	1,021,816	9,811	7,463	2,348	34,174	40,385	△ 6, 211
92 ( 4)	1,020,877	9,540	7,772	1,768	34,946	38,102	△ 3, 156
93 ( 5)	1,019,996	9,250	7,809	1,441	34,613	36,779	△ 2, 166
94 ( 6)	1,019,372	9,668	7,686	1,982	33,467	36,645	△ 3, 178
1980 (平成7)	1,019,598	9,246	8,265	981	33,762	35,916	△ 2, 154
96 ( 8)	1,017,733	9,392	8,022	1,370	33,091	36,376	△ 3, 285
97 ( 9)	1,016,264	9,512	8,164	1,348	32,976	36,120	△ 3, 144
98 ( 10)	1,014,608	9,501	8,448	1,053	32,574	35,868	△ 3, 294
99 ( 11)	1,011,762	9,136	8,751	385	31,639	34,343	△ 2, 704
2000 (平成12)	1,011,471	9,172	8,603	569	31,007	34,298	△ 3, 291
01 ( 13)	1,008,657	9,032	8,504	528	30,753	34,455	△ 3, 702
02 ( 14)	1,006,458	9,092	8,807	285	30,472	33,417	△ 2, 945
03 ( 15)	998,981	8,739	9,128	△ 389	51,247	54,175	△ 2, 928
04 ( 16)	995,698	8,524	8,876	△ 352	48,875	51,806	△ 2, 931
05 ( 17)	992,414	8,302	9,254	△ 954	48,798	51,130	△ 2, 332

- 注) 1. 「北九州市統計年鑑」、「とうけい北九州」から作成  
 2. 「国勢調査」結果、及び「推計人口」。いずれも10月1日現在  
 3. 自然動態は、厚生労働省「人口動態調査」（日本人だけ）の数値ただし、2002（平成14）の数値は「とうけい北九州」の「推計人口異動状況」の集計結果  
 4. 社会動態は、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（日本人だけ）  
 5. 03～05年の数値は総務市民局情報政策室の9月30日推計人口（日本人だけ）  
 (03年度までは平成14年度北九州市人口移動実態調査より作成)

0～4歳の推計値は2005年の女性子ども比による。不詳は算出していない。

年齢三区分により2005年と2025年の人口構造を比較し、その変化を見ると、全体では人口が約99万人から84万人へと減少する。また、年少人口は約13万2千人から10万2千人、構成比13.3%から12.1%へと低下する。同様に生産年齢人口は約64万人から47万8千人（構成比では64.4%から56.7%へ低下）に減少する。これに対して、高齢者人口は220,985人から262,404人へと増加し、その内の75歳人口も99,872人から153,814人へと増加する。高齢者の構成比は22.2%から31.2%へと上昇し、75歳以上人口の構成比も10.1%から18.3%へと上昇する。この変化を実数で図示したのが図1である。人口減少が著しい分、高齢者人口が2025年には減少傾向を示しているが、75歳以上人口は増加を続け、年少人口を上回るのは2015年である。

## 2 性別の人口構成の転換

人口構造の変化を性別による年齢三区分（プラス75歳以上）で示したのが表4である。

これによると、男性も女性も共に若年人口(15歳未満)と生産年齢人口(15～64歳)は減少を続ける。一方、高齢人口（65歳以上）は2020年まで増加を続けるが、2025年には減少を始めるのは全体の推計と同様である。しかし、2025年に減少を始める高齢人口の中で、男女共に増加を続けるのが75歳以上人口である。この結果、構成比では若年人口は、男性が2005年の14.5%から13.4%へ、女性が12.2%から11.3%へ低下する。同様に生産年齢人口も男性は66.3%から59.6%へ、女性は62.7%から56.2%へと低下する。高齢人口の構成比は男性が19.1%から26.9%へ上昇し、女性が25.0%から35.8%へと上昇する。この結果、高齢女性が多くを占めることになるが、中でも75歳以上の高齢者の増加が著しく、男性では7.7%から14.2%へ、女性は12.1%から22.3%へと上昇し、特に女性は現在の市全体の高齢化率と同水準まで上昇する。また、性比は全体も、高齢者も下降する。このように人口転換が進行すると予測される。

表3 人口構成の推移（全体／コーホート変化率法による）

年 齢	00年国調	05年国調	変化率 (05/00)	推計値				年 齢
				2010年	2015年	2020年	2025年	
総 数	1,011,471	993,525		966,539	932,414	890,513	841,760	総 数
0～4	45,030	42,291	199.2	39,850	37,440	34,595	30,967	0～4
5～9	45,740	44,610	0.991	41,897	39,479	37,091	34,272	5～9
10～14	49,432	44,992	0.984	43,880	41,211	38,833	36,484	10～14
15～19	60,683	50,440	1.020	45,909	44,775	42,052	39,625	15～19
20～24	66,681	57,925	0.955	48,148	43,823	42,740	40,141	20～24
25～29	71,087	60,042	0.900	52,158	43,354	39,460	38,485	25～29
30～34	62,259	69,386	0.976	58,605	50,910	42,316	38,516	30～34
35～39	58,719	61,654	0.990	68,712	58,036	50,415	41,905	35～39
40～44	59,890	57,878	0.986	60,771	67,728	57,205	49,693	40～44
45～49	71,905	58,717	0.980	56,744	59,581	66,401	56,084	45～49
50～54	85,842	70,047	0.974	57,200	55,278	58,041	64,685	50～54
55～59	72,523	83,507	0.973	68,142	55,644	53,775	56,462	55～59
60～64	66,086	70,180	0.968	80,809	65,940	53,846	52,037	60～64
65～69	63,535	62,680	0.948	66,563	76,644	62,542	51,071	65～69
70～74	52,243	58,433	0.920	57,647	61,218	70,490	57,519	70～74
75～79	36,921	45,583	0.873	50,984	50,298	53,414	61,504	75～79
80～84	22,268	29,521	0.800	36,447	40,765	40,217	42,708	80～84
85～89	13,125	15,353	0.689	20,354	25,129	28,106	27,728	85～89
90～94	4,968	7,284	0.555	8,520	11,296	13,946	15,598	90～94
95～99	1,060	1,899	0.382	2,784	3,257	4,318	5,331	95～99
100以上	130	232	0.219	416	609	713	945	100以上
85歳以上	19,283	24,768		32,074	40,291	47,083	49,602	85歳以上
不 詳	1,344	871		-	-	-	-	不 詳
(再掲)								
15歳未満	140,202	131,893		125,627	118,130	110,518	101,723	15歳未満
15～64歳	675,675	639,776		597,198	545,068	506,251	477,633	15～64歳
65歳以上	194,250	220,985		243,715	269,216	273,744	262,404	65歳以上
75歳以上	78,472	99,872		119,505	131,354	140,713	153,814	75歳以上
(再掲構成比)								
15歳未満	13.9	13.3		13.0	12.7	12.4	12.1	15歳未満
15～64歳	66.8	64.4		61.8	58.5	56.8	56.7	15～64歳
65歳以上	19.2	22.2		25.2	28.9	30.7	31.2	65歳以上
75歳以上	7.8	10.1		12.4	14.1	15.8	18.3	75歳以上

表4 性別の人口構成の推移（年齢三区分／コーホート変化率法による）

(1) 男性の人口構成の推移（年齢三区分）

男性	00年国調	05年国調	推計値				男性
			2010年	2015年	2020年	2025年	
総数	478,605	466,779	451,137	432,630	410,853	386,343	総数
15歳未満	71,981	67,474	64,179	60,199	56,319	51,834	15歳未満
15～64歳	326,800	309,542	288,715	263,811	244,762	230,419	15～64歳
65歳以上	78,977	89,250	98,243	108,620	109,772	104,091	65歳以上
75歳以上	27,434	35,952	42,805	46,587	49,858	54,907	75歳以上
性比	89.8	88.6	88.8	88.5	88.2	87.8	性比
構成比							
15歳未満	15.0	14.5	14.2	13.9	13.7	13.4	15歳未満
15～64歳	68.3	66.3	64.0	61.0	59.6	59.6	15～64歳
65歳以上	16.5	19.1	21.8	25.1	26.7	26.9	65歳以上
75歳以上	5.7	7.7	9.5	10.8	12.1	14.2	75歳以上
65歳以上性	68.5	67.7	67.6	67.8	67.2	66.1	65歳以上性
75歳以上性	53.8	56.2	55.8	55.1	55.2	55.9	75歳以上性

注) 女性子ども比(有効出生率)は102.0。5歳区分ごとの変化率による推計値算出結果。変化率は省略。

(2) 女性の人口構成の推移（年齢三区分）

女性	00年国調	05年国調	推計値				女性
			2010年	2015年	2020年	2025年	
総数	532,866	526,746	507,872	488,891	466,036	439,860	総数
15歳未満	68,221	64,419	61,450	57,935	54,203	49,893	15歳未満
15～64歳	348,875	330,234	308,497	281,290	261,563	247,333	15～64歳
65歳以上	115,273	131,735	145,384	160,294	163,409	157,547	65歳以上
75歳以上	51,038	63,920	76,646	84,551	90,404	98,270	75歳以上
構成比							
15歳未満	12.8	12.2	12.1	11.9	11.6	11.3	15歳未満
15～64歳	65.5	62.7	60.7	57.5	56.1	56.2	15～64歳
65歳以上	21.6	25.0	28.6	32.8	35.1	35.8	65歳以上
75歳以上	9.6	12.1	15.1	17.3	19.4	22.3	75歳以上

注) 女性子ども比(有効出生率)は97.2。5歳区分ごとの変化率による推計値算出結果。変化率は省略。

図1 年齢三区分と20～34歳の女性人口の推移

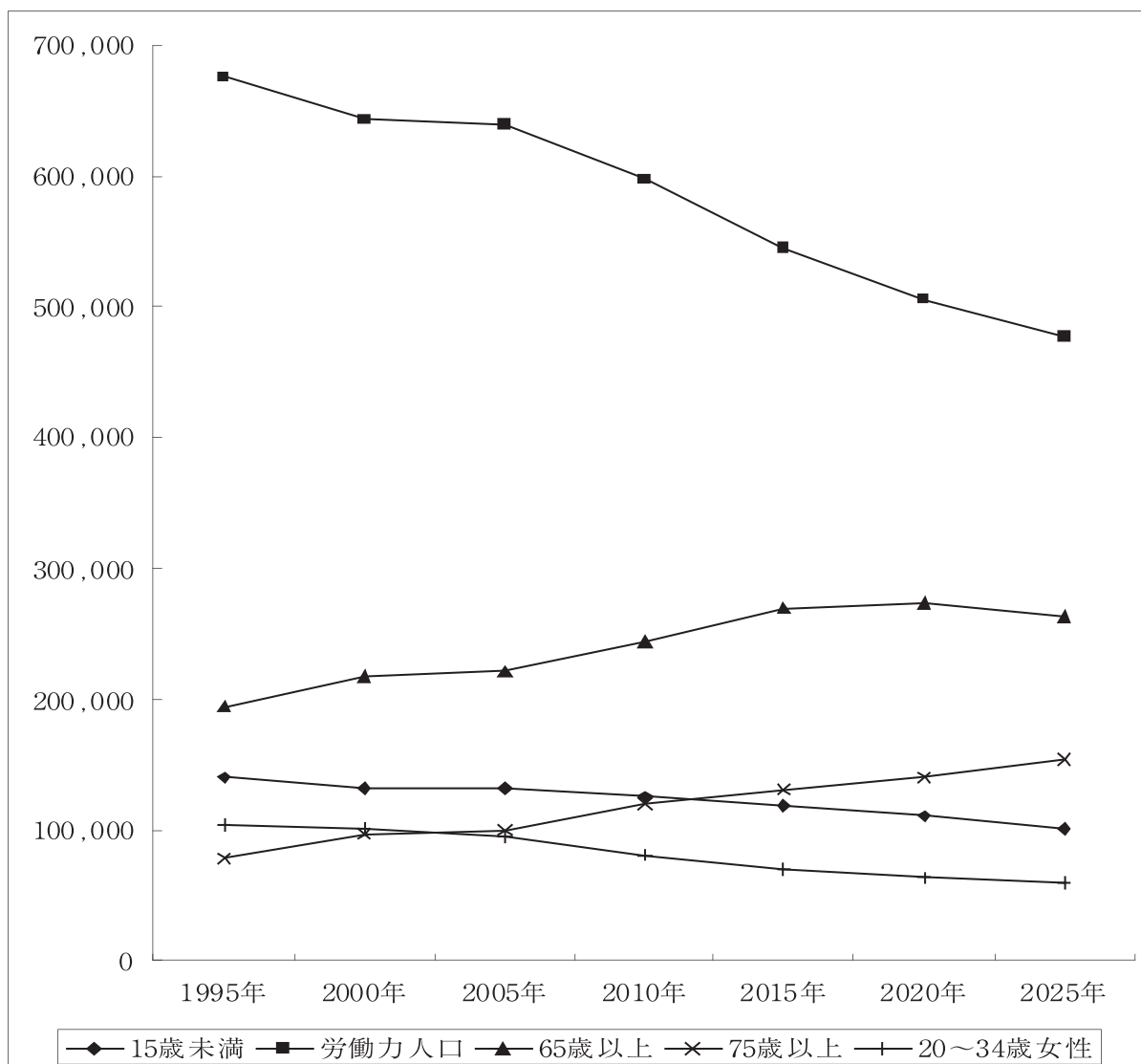


図1は、このような人口構造の変化を実数でグラフ化した結果であるが、年齢三区分に加えて、75歳以上人口と、出産年齢の女性として20～34歳の女性の人口の推移を示した。20～34歳の女性の人口の減少は出生数の減少要因になると推測できるからである。

このように高齢人口のみが、特に75歳以上人口のみが増加を続けるという人口転換により、日常の介護や世話への需要はどのように変化するのであろうか。以下では、介護保険の利用率、出現率等から今後の介護需要の推移を推測する。

表5 20～34歳の女性の人口と構成比の推移

	00年国調	05年国調	推計値			
			2010年	2015年	2020年	2025年
人数	101,742	95,055	80,699	70,346	63,391	59,864
構成比	10.1	9.6	8.3	7.5	7.1	7.1

## Ⅱ 北九州市の介護需要の推移

### 1 介護保険利用者数と出現率

2000年に開始された介護保険制度の利用状況の推移を表6に示した。資料は3月期、4月期とばらつきはあるが、概ね利用状況が把握できる。これが示す通り、年々利用者は増加し、出現率が高くなっていることが示されている。特に75歳以上の出現率は高く、75歳未満が上昇したとはいえ1割に満たない水準であるのに対して、2000年の開始時点の2割台から上昇を続け4割に近づこうとしている。しかし、その出現率の上昇傾向も75歳未満は7%台で、75歳以上は36%台で停滞している傾向も認められる。また、2005年の法改正により予防重視へとサービスが変わった。この効果も考慮して、今後の推計には75歳未満は7%、75歳以上は37%を出現率として用いて、人口転換の進行により介護保険の利用者の実数を推計することにした。

表6 第一号被保険者数及び介護保険の介護度別人数と出現率

#### (1)北九州市の第一号被保険者数

		00年4月	01年4月	02年4月	03年4月	04年3月	05年3月	06年3月
65歳以上	75歳未満	114,035	116,283	118,268	120,048	118,962	119,580	121,673
	75歳以上	75,967	80,325	84,341	88,158	92,791	96,857	101,156

#### (2)北九州市第1号被保険者の介護度別人数

		00年4月	01年4月	02年4月	03年4月	04年3月	05年3月	06年3月
計	75歳未満	3,866	5,014	6,125	7,681	8,491	8,735	8,524
	75歳以上	16,517	20,693	24,719	29,725	33,229	35,484	37,087
要支援	75歳未満	505	586	844	1,301	1,859	2,134	2,078
	75歳以上	2,169	2,244	2,836	4,083	6,078	7,279	7,452
要介護1	75歳未満	992	1,621	2,089	2,887	3,162	3,138	3,243
	75歳以上	4,413	6,363	8,568	10,753	11,502	12,072	13,547
要介護2	75歳未満	819	1,063	1,265	1,408	1,247	1,236	1,105
	75歳以上	3,056	4,089	4,660	5,195	4,928	5,012	4,971
要介護3	75歳未満	596	678	745	808	830	828	788
	75歳以上	2,589	2,995	3,187	3,538	3,815	4,092	4,203
要介護4	75歳未満	521	564	619	677	703	710	690
	75歳以上	2,517	2,792	3,036	3,227	3,664	3,768	3,826
要介護5	75歳未満	433	502	563	600	690	689	620
	75歳以上	1,773	2,210	2,504	2,929	3,242	3,261	3,088



(3)北九州市第1号被保険者の介護度別構成比

		H12年4	H13年4	H14年3	H15年4	H16年3	H17年3	H18年3
計	75歳未満	3.4	4.3	5.2	6.4	7.1	7.3	7.0
	75歳以上	21.7	25.8	29.3	33.7	35.8	36.6	36.7
要支援	75歳未満	13.1	11.7	13.8	16.9	21.9	24.4	24.4
	75歳以上	13.1	10.8	11.5	13.7	18.3	20.5	20.1
要介護1	75歳未満	25.7	32.3	34.1	37.6	37.2	35.9	38.0
	75歳以上	26.7	30.7	34.7	36.2	34.6	34.0	36.5
要介護2	75歳未満	21.2	21.2	20.7	18.3	14.7	14.1	13.0
	75歳以上	18.5	19.8	18.9	17.5	14.8	14.1	13.4
要介護3	75歳未満	15.4	13.5	12.2	10.5	9.8	9.5	9.2
	75歳以上	15.7	14.5	12.9	11.9	11.5	11.5	11.3
要介護4	75歳未満	13.5	11.2	10.1	8.8	8.3	8.1	8.1
	75歳以上	15.2	13.5	12.3	10.9	11.0	10.6	10.3
要介護5	75歳未満	11.2	10.0	9.2	7.8	8.1	7.9	7.3
	75歳以上	10.7	10.7	10.1	9.9	9.8	9.2	8.3

北九州市保健福祉局介護保険課による資料から作成

2 介護保険利用者数の推移

上記の出現率を用いて計算した結果は表7に示した。これによると65～74歳の要介護者数は2015年には9千人台を超えるが、その後2025年には7千人台と減少し、06年3月現在の8,524人を1,000人以上下回ることになる。しかし、一方で75歳以上の要介護者数は増加を続け、06年3月現在の37,087人を大きく上回る5万5千人台と2万人近く増加すると推計される。この75歳以上の要介護者の特徴は表6(2)で確認できる通り、65～74歳に比べて中度、重度の介護度の人数が多いことであり、表6(3)に示した要介護者に占める介護度別の構成比でも最近では75歳以上の重度の人が占める比率が高くなる傾向が認められる。つまり、75歳以上人口が増加を続けるということは要介護者数の増加、及び重度の介護度の人の増加も意味していることになる。表7は介護度別の推計人数を表6(3)を当てはめて算出した結果も示した。

今後、予防重視のサービスが十分な効果を示したとしても、2005年度までの出現率の上昇が推計値の通り止まるとは限らない。これが上昇を続けると更なる要介護者の増加につながることになる。また、75歳以上は女性が多いことが表4(1)の性比からも明らかであるが、これも介護需要を高める要因として指摘されている。男性は配偶者に介護をしてもう可能性が高いが、女性の場合は娘、息子の嫁に頼りがちであり、多くの調査結果でも、男性に比べて女性の場合は介護が必要になった場合に介護をしてくれる人がいないという回答や施設入所を考えている回答が多く、同じ年齢層でも男性よりも

介護保険に頼りがちである。なお、介護度は2005年の法改正により、区分は要支援1、2と要介護1～5に変わっている。

表7 第1号被保険者の2010～2025年の要介護者数の推移（推計） (人)

		2010年	2015年	2020年	2025年
65～74歳（出現率7%）		8,695	9,650	9,312	7,601
75歳以上（出現率37%）		44,217	48,601	52,064	56,911
要支援	75歳未満	2,120	2,353	2,270	1,853
	75歳以上	8,885	9,766	10,461	11,435
要介護1	75歳未満	3,308	3,672	3,543	2,892
	75歳以上	16,151	17,753	19,018	20,788
要介護2	75歳未満	1,127	1,251	1,207	985
	75歳以上	5,927	6,514	6,978	7,628
要介護3	75歳未満	804	892	861	703
	75歳以上	5,011	5,508	5,900	6,450
要介護4	75歳未満	704	781	754	615
	75歳以上	4,562	5,014	5,371	5,871
要介護5	75歳未満	632	702	677	553
	75歳以上	3,682	4,047	4,335	4,739

### 3 利用者一人当たりの費用

上述の通り、75歳以上人口が増加を続け、その結果として介護を必要とする人も増加すると推測されるが、一人当たりの介護保険給付額はどうなるのかを推計したのが以下である。

表8は2006年1月の介護給付額を示し、表9は同じく第1号被保険者のサービス受給者数を示す。これから一人当たりの介護給付額を算出した結果も表9(1)に示した。ただし、これは第2号被保険者も含む一人当たりの介護給付額である。また、サービス区分による受給者数と受給額の構成比も表9(2)に示した。これによると、06年1月の時点では居宅でサービスを利用する人が約8割であり、施設サービス利用者が約2割であるが、一人当たりの給付額でみると居宅サービス給付額1に対して施設サービス給付額は3という関係にある。介護保険開始当初の構成比がこのような関係を示しており、その後この差は縮小する傾向が強かったのであるが、06年1月期の資料ではこのような結果になっている。これは、施設の費用は2005年の介護保険法の改正で居住費と食費が入所者の支払に改正された以降の費用である。施設入所者を減少させることが大きな財源の課題となっている。

これから、単純に一人当たりの受給額を居宅サービスと施設サービスに分けて、2010～2025年の一人当たりの介護給付額を算出し、その総額を示したのが表10である。

表8 保険給付額

06年1月利用分(単位百万円)

居宅サービス		施設サービス	
訪問介護	635	特別養護老人ホーム	706
訪問入浴介護	16	老人保健施設	695
訪問看護	72	介護療養型医療施設	594
訪問リハビリテーション	3	/	
通所介護	557		
通所リハビリテーション	237		
福祉用具貸与	123		
短期入所生活介護	69		
短期入所療養介護	22		
居宅療養管理指導	18		
痴呆対応型共同生活介護	254		
特定施設入所者生活介護	172		
居宅介護支援	230		
住宅改修費	26		
特定入所者介護サービス費	158		
福祉用具購入費	11		
その他	52		
居宅サービス計	2,655		
合計		4,650	

\*現物給付(2月審査分)、償還給付(2月支出決定分)

北九州市保健福祉局介護保険課による資料から作成

表9 第一号被保険者のサービス受給者数及び受給額の関係

06年1月利用分

(1) 第一号被保険者のサービス受給者数

区分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数	一人当たりの受給額
居宅サービス	6,612	12,355	4,121	2,563	1,559	831	28,041	91,231
区分	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設			
施設サービス	3,014		2,712		1,560		7,286	269,704

注) 第二号被保険者のサービス受給者数は居宅サービスが1,061人、施設サービスが111人

## (2) サービス区分から見る受給者数と受給額の関係 (%)

	受給者構成比	一人当たり受給額の
居宅サービス	79.7	25.3
施設サービス	20.3	74.7

表10 受給者数と受給額の推移 (月)

	2010年	2015年	2020年	2025年
居宅サービス受給者数 (人)	42,188	46,446	48,937	51,438
施設サービス受給者数 (人)	10,723	11,805	12,439	13,074
居宅サービス受給額 (百万円)	3,849	4,237	4,465	4,693
施設サービス受給額 (百万円)	2,892	3,184	3,355	3,526

表10の通り、2010年以降も居宅サービス受給者も施設サービス受給者も増加し続け、受給額も増加することを示している。ただし、施設サービスに関しては施設数に制約があるため、施設数が増加することが前提となる。

ここまでは、人口構造の変化に伴う介護保険に限定して介護需要の予測を行った。しかし高齢化と少子化の進展や人口減少に伴い、その他の側面はどのような変化を示すのであろうか。以下で労働力市場について簡単な予測を行う。

## Ⅲ 北九州市の労働力の推移

## 1 労働力の推移

人口構造の転換は労働力にも顕著に影響する。北九州市の労働力率は2000年の国調によると表11の通りである (2005年の国調未発表のため2000年の資料による)。

表11には北九州市の性別の年齢5区分歳区分別、及び全体の労働力率を示した。これによると、男性の25～59歳は90%以上の労働力率を示している。一方、女性の場合は20～29歳の約7割が最も高く、30歳代で50%台の労働力率に低下し、40歳代で60%台に回復するM型を示している。この労働力率を2005年と2025年に当てはめて性別で示したのが、図2～5である。

表11 2000年の全体及び年齢5歳三区分の性別労働力率

年齢	2000年		年齢	2000年		年齢	2000年	
	男性	女性		男性	女性		男性	女性
総数	68.8	43.6						
15～19歳	17.2	15.5	40～44	94.3	64.2	65～69	37.6	16.0
20～24	66.6	68.4	45～49	93.4	66.0	70～74	21.2	8.9
25～29	90.6	68.6	50～54	92.7	62.7	75～79	13.9	5.7
30～34	93.0	57.3	55～59	90.1	52.6	80～84	9.4	3.5
35～39	93.7	58.8	60～64	60.7	31.1	85歳以上	6.4	1.6

2000年国勢調査より作成

図2 2005年の男性の労働力と非労働力

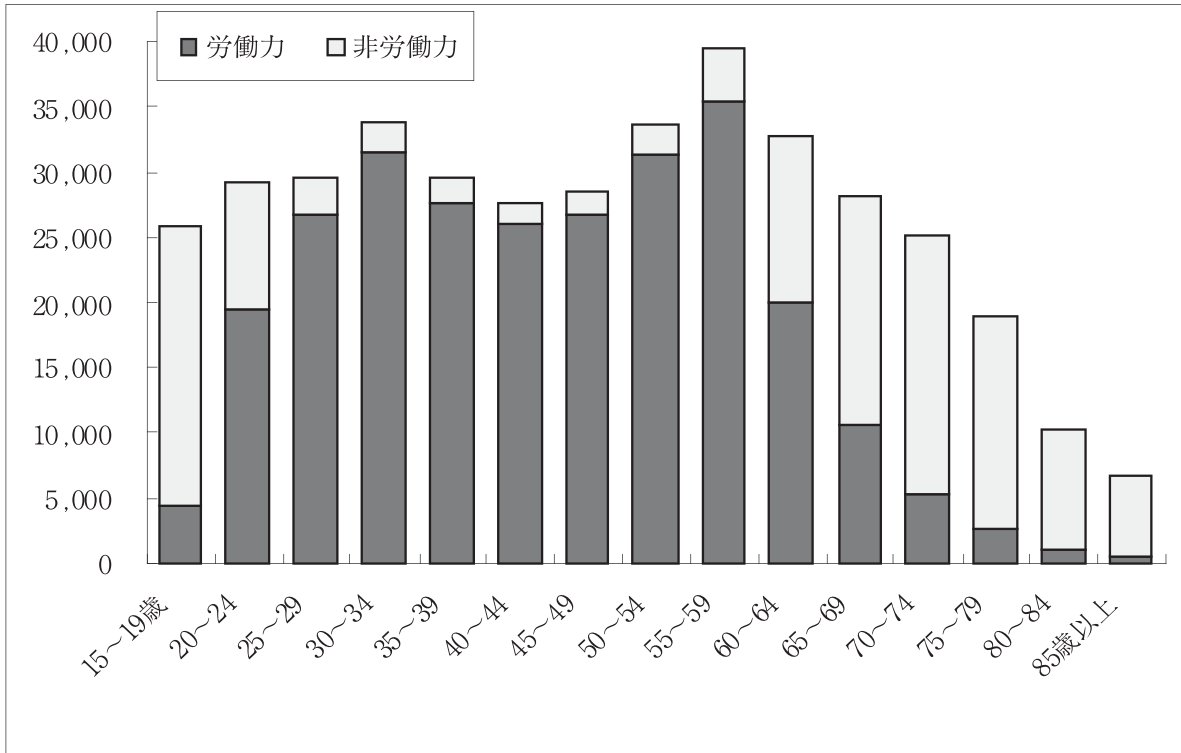


図3 2025年の男性の労働力と非労働力

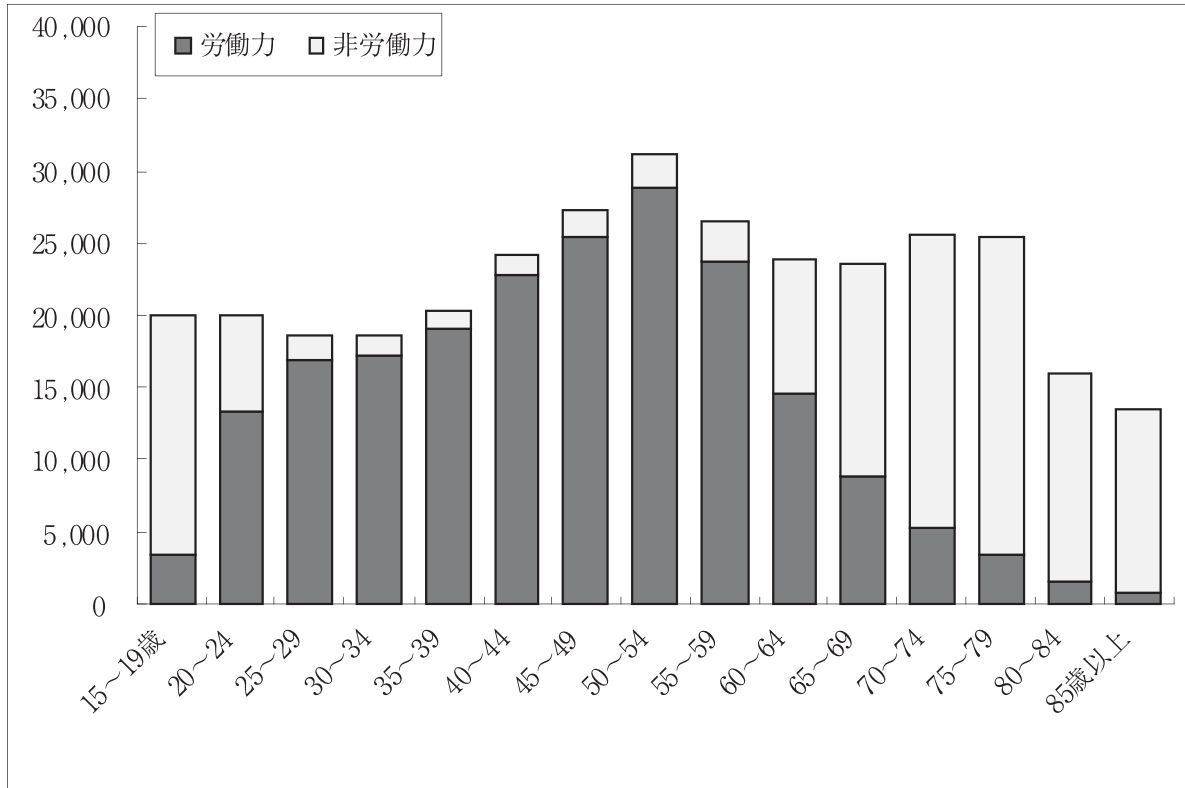


図4 2005年の女性の労働力と非労働力

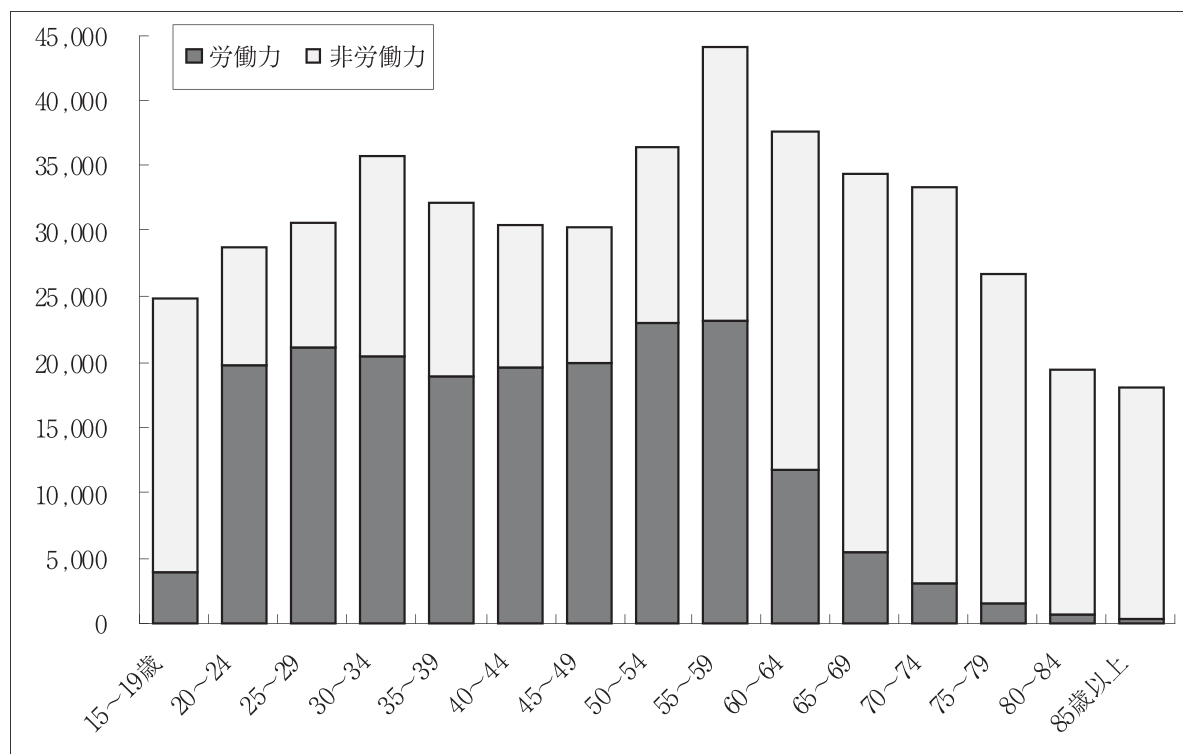


図5 2025年の女性の労働力と非労働力

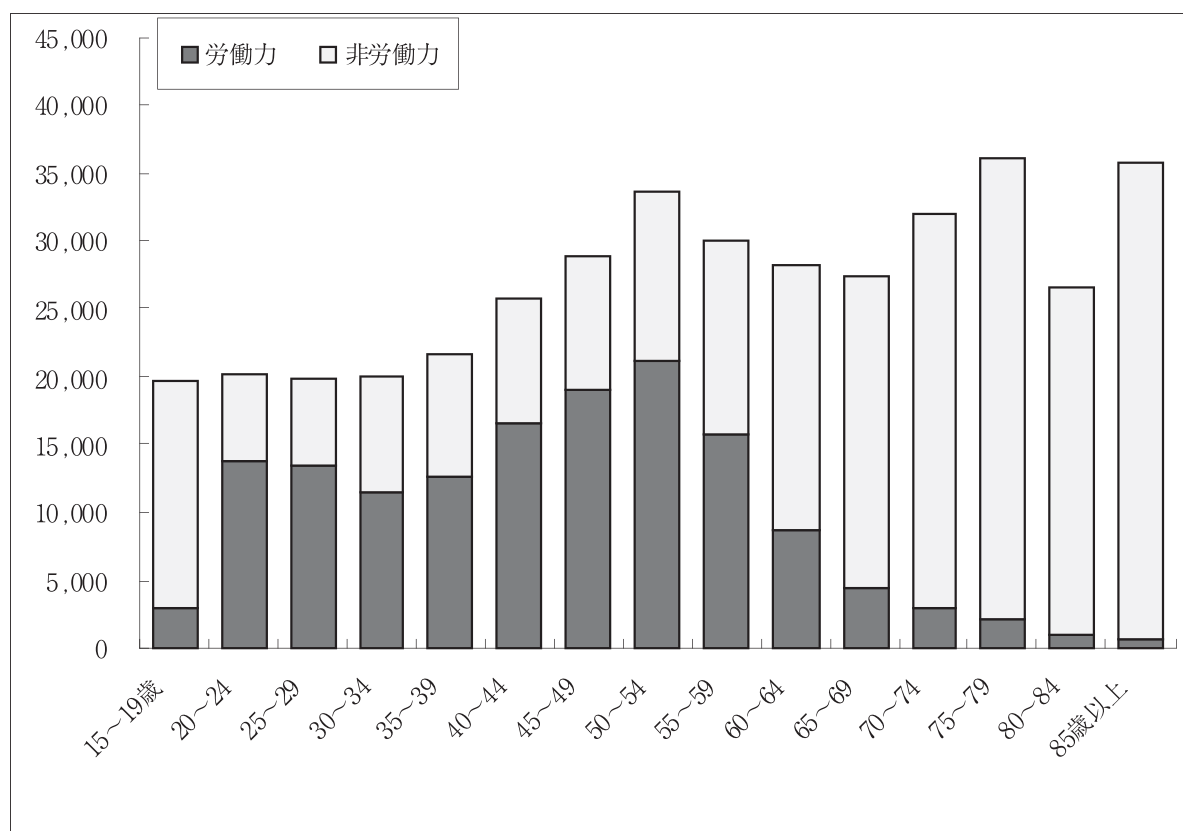


図2～5は2000年の労働力率を固定して、男性と女性の労働力を実数で表している。図では縦軸に人数、横軸に年齢区分を示している。色の濃い部分が労働力であり、薄い部分が非労働力を示している。

図2は2005年の男性の労働力を示しているが、55～59歳が第一次ベビーブーム世代、30～34歳が第二次ベビーブーム世代を含む年齢区分であり、人口が多く労働人口も多い。この世代の人口の多さは図4の通り、女性にも共通している。ただし女性の場合は労働力率が5割程度のため、非労働力の人口も多くなっている。また、女性の労働力は、特徴とするM型が極端ではない。

図3及び5は男女の2025年の労働力を示している。男性の場合も女性の場合も第一次ベビーブーム世代が75歳以上に達しているが、男性の場合、年齢区分で最も多い人口は50～54歳が変わっている。一方、女性の場合は75～79歳が最も多い人口であるし、高齢の非労働力人口が顕著に多くなることが示されている。これはあくまでも2000年の労働力率を固定して当てはめた場合であり、このように推移するとは限らない。政府見通しでは、女性の労働力率は全体的に5ポイントほど上昇し、更にM型が解消する希望の見通しが示されているし、60～70歳の労働力率も同様の見通しが示されている。しかし、必ずしも政府の見通し通りには推移しないであろうし、表12に示す女性の就業状況の主に仕事の中に「パート・アルバイト」「派遣・契約」という形態が多く占めている状況が継続されれば、見かけの労働力率は上昇しても、補助的労働力としての位置づけは変わらず、ライフコースの見通しが立つ位置づけにはなっていないことになる。いずれにしても、人口微減の状態を持続するためには女性のライフコースの見通しの立つ状態を実現することが重要であり、増加する非労働力の中でも、余力があるのは第一に女性、第二に高齢者の労働力である。高齢者の経験と女性の意欲を如何に活用するかが課題である。このまま推移することは、急速な人口転換・急減時代に突入することを意味する。

表12 北九州市の就業率(15歳以上)

属性	総数	労働力人口						
		総数	就業者					完全失業者
			総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者	
総数	869,925	481,698	452,085	384,167	54,322	7,240	6,356	29,613
男	405,777	279,200	260,358	250,222	2,514	4,012	3,610	18,842
女	464,148	202,498	191,727	133,945	51,808	3,228	2,746	10,771
構成比								
総数	100.0	55.4	52.0	44.2	6.2	0.8	0.7	3.4
男	100.0	68.8	64.2	61.7	0.6	1.0	0.9	4.6
女	100.0	43.6	41.3	28.9	11.2	0.7	0.6	2.3

2000年国勢調査より作成

## おわりに

これまで検討した北九州市の例は、全国に共通した今後の推移でもある。周知の通り、持続的出生率の低下が少子化を生じさせ、更には高齢化を促進する。出生率は低下しなくても人口置換水準を下

回ってれば、人口は減少する。出生率の水準が人口の増減に影響する水準は、例えば合計特殊出生率が1.1であれば、日本は100年後には2,000万人程度の人口に減少するという推計がある。合計特殊出生率が1.3でも3,000万人程度まで減少するのである。北九州市の場合は社会動態、自然動態の関係で人口の増減が左右されるが、合計特殊出生率は1.3を下回っている。この結果から推測すると100年後には10～20万人程度の人口規模の都市になるのである。同時に高齢化が進む。上述した通り、2025年でも30%を超える高齢化率であり、特に女性の高齢者が増加するとともに75歳以上の高齢者が増加を続ける。このような少子化・人口減少社会では現在の人口微減の状態は過渡期であり、出産できる女性が少ない、次世代が少ない社会では、将来急速な人口減少がやってくる可能性がある。これを如何にして避けるかが課題である。しかし、次のような歴史的事実を恐れなければ、避ける必然性はないともいえる。西欧に見られる歴史的効果は、まず経済的効果が指摘される。分業の利益も専門分化も人口増加があって望める。技術革新や空間的、職業的移動に対しても若い人口はたやすく適応できる。また、同一の費用で収入が増大する（TV、新聞、雑誌等）効果が見込める。人口高齢化の社会的効果としては、冒険を恐れない企業精神や創造的精神を喪失させる。精神構造を保守的で消極的、受動的にする。このような効果は歴史が教えている。

人口転換の過渡期である人口微減の時期に可能な課題を解決するなり予防することが必要になるが、その課題は簡単ではない。少子・高齢化の影響は既に色々な分野で表れている。上記に推測した介護需要や労働力の変化はごく一部分にすぎず、教育に対する影響や交通や住宅に対する影響は既に顕著である。また、地域の経済社会に及ぼす影響も大きくなりつつある。このような状況への対応として現状の経済社会を少子高齢社会へ対応する構造へと転換を早期に試みる必要がある。最早、分かりすぎていることであるが、土建国家や利益誘導型国家は多産多死から多産少死時代の経済社会システムといえ、豊富な若年労働力が存在した社会のシステムである。これを今日の人口微減社会を維持するための社会システムへ転換する必要がある。とはいえ、合計特殊出生率を1.7程度に引き上げることは容易ではない。子育て支援策としての「エンゼルプラン」「新エンゼルプラン」「少子化対策プラスワン」や2003年の「次世代育成支援対策推進法」では具体的人口目標があるわけでもなく、保育所は女性が働くことへの支援策へと変わったことで、家事専業や子育てをしながらの学生等の利用が難しくなるなど柔軟性の低い政策に終始してきた。結果、子育てが女性の流行となることに頼るのみでは、人口急減時代はすぐに到来するであろうし、介護保険の本人支払いが1割で継続されるとすれば、介護費用の増大は避けられず、8割程度を占める高齢者への社会保障給付費の見直しや若年層への多大なる支援が必要になる。また、自明のことであるが、並行的に生む自由と生まない自由の保障を目指した積極的家族政策の実施が必要である。子どもを希望する女性が安心して子どもを生み育てられる出産、育児を阻害する一切の障害を取り除く政策である。職業活動の継続、子どもの扶養、教育の負担が子どもを生む自由と権利をおかさないう環境を整備することである。さらに、今後、高齢者層は若年労働力層の支援を所得移転も含め積極的に考える必要があるといえる。

（都市政策研究所 教授）

#### 参考文献

平成18年版「高齢社会白書」ぎょうせい、2006

平成18年版「国民生活白書」内閣府、2006

平成18年版「厚生労働白書」ぎょうせい、2006

河野稠果、岡田 實編「低出生力をめぐる諸問題」原書房、2004